

株主の皆様へ



代表取締役社長

黒田 浩史

■ごあいさつ

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第70期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

■当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による財政・金融政策の効果により回復基調で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループの業績は、当連結会計年度中頃の半導体市況の回復に加えて、前連結会計年度に行った欧州企業の買収により受注高は12,180百万円（前年同期比1,725百万円、16.5%増）、売上高は12,109百万円（前年同期比1,552百万円、14.7%増）と拡大基調が続きました。

利益面に関しては、第2四半期連結累計期間までの単体収益の大幅な落ち込みを年度後半の回復で補い切ることができなかった

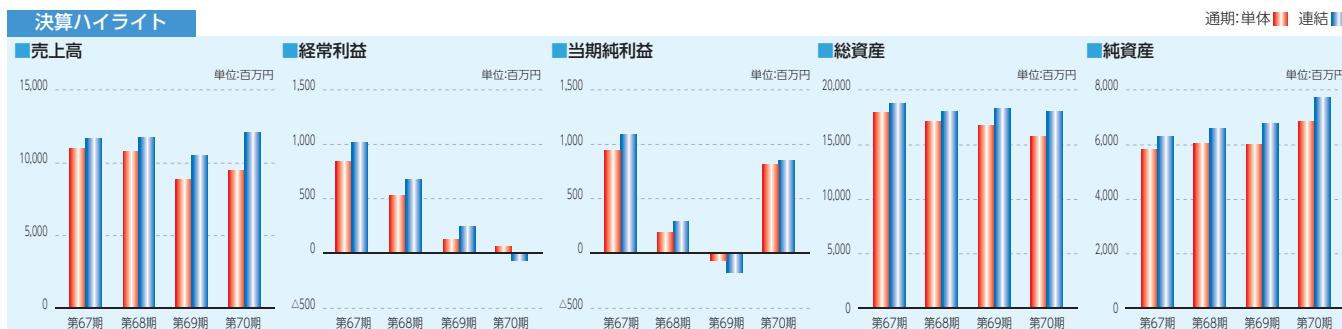
ことに加え、前年同期に比較して原価比率の高い製品の売上が増加したこと、構造改革のため試験研究費等の先行的経費の投入を行ったこと、持分法投資利益が36百万円減少したこと等が影響し、経常損失66百万円（前年同期は経常利益242百万円）となりました。特別損益に関しては、ツーリングの事業譲渡損98百万円、事業構造改善費用107百万円、金型のクレーム対策費用94百万円、減損損失と減損損失資産の不払撤去費用を合わせた216百万円をそれぞれ特別損失として計上した一方、固定資産の譲渡による特別利益1,284百万円を計上した結果、当期純利益は853百万円（前年同期は当期純損失180百万円）となりました。

財務体質面では、本社固定資産売却益を主因として、自己資本比率41.7%、純資産7,729百万円と改善いたしました。

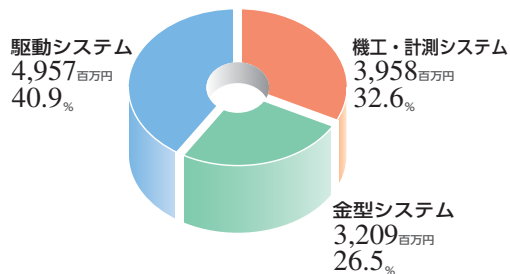
期末配当につきましては、総合的に勘案した結果、1株当たり2円とさせていただきます。株主の皆様には何卒ご理解とご支援のほどよろしくお願いいたします。

■来期の見通し

ウクライナ情勢による欧州経済への影響や消費税増税による国内消費の縮小等の懸念材料はあるものの、当社グループの主要市場である半導体・液晶市場は堅調な推移が期待されることから、来期の連結業績は、売上高14,400百万円、営業利益160百万円、経常利益280百万円、当期純利益240百万円と予想しております。



セグメント別売上構成比



各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

■ 駆動システム

前連結会計年度に行った欧州企業の買収効果に加え、低迷が続いていた国内半導体市場も回復基調となり、受注高・売上高・営業利益はそれぞれ増加いたしました。特に利益面では単体損益の営業利益の回復の他、企業買収に伴う子会社の貢献がありました。

当セグメントの受注高は5,067百万円（前年同期比1,293百万円、34.3%増）、売上高は4,957百万円（前年同期比1,029百万円、26.2%増）、営業利益は138百万円（前年同期比95百万円、222.9%増）の結果となりました。

売上高 **4,957** 百万円

■ 海外市場の開拓

平成26年3月に中国における販売会社平湖黒田捷納泰克商貿有限公司（中国）、4月にヨーロッパにおける販売会社Kuroda Jena Tec Europe GmbH（ドイツ）を設立いたしました。現地の事情に精通した営業責任者を採用するとともに、6月にはKuroda Jena Tec Europe GmbHを主体にKuroda Jena Tecグループ合同でドイツ・新ミュンヘン国際見本市会場で開催された、オートメーション・ロボット業界で最大級の規模を誇る「AUTOMATICA」へポールねじ関連商品を出品する等、販売会社設立を足掛かりとして、本格的に海外市場の開拓を進めてまいります。



■ 金型システム

当連結会計年度前半においては自動車のモデルチェンジの狭間にあったハイブリッド自動車用モータコアの受注・売上が、当連結会計年度後半より活況となりましたが、当期における利益面での貢献は限定的であったことに加えて、金型関連事業の海外子会社の損失が拡大いたしました。

当セグメントの受注高は3,023百万円（前年同期比216百万円、7.7%増）、売上高は3,209百万円（前年同期比425百万円、15.3%増）、営業損失は259百万円（前年同期は営業損失43百万円）の結果となりました。

売上高 **3,209** 百万円

■ Euro Groupとの提携

平成26年3月、当社は世界的ラミネーション(※)メーカーであるEuro Group（本社：イタリア）と提携し、その一環として米国テネシー州パリに合弁会社Eurotranciatura U.S.A.,LLCを設立しました。世界的に成長が期待されるハイブリッド自動車等のエコカー向けモータコアをはじめとした、ラミネーション製品への需要の高まりを受け、今回の提携を機に、グローバルにモータコアおよび金型の販売を展開してまいります。

※プレス機および金型を用いて鋼板等の材料を正確な形状に打ち抜き積層すること。



■ 機工・計測システム

欧州企業の買収効果に加え、自動車業界向け市況の回復およびツーリングの事業譲渡に伴うラストバイ等の効果があった一方、半導体・液晶パネル需要の冷え込みによる超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）の受注・売上が減少した他、円安により工作機械の仕入れコストが上昇いたしました。

当セグメントの受注高は4,105百万円（前年同期比194百万円、5.0%増）、売上高は3,958百万円（前年同期比75百万円、1.9%増）、営業損失は91百万円（前年同期は営業利益69百万円）の結果となりました。

売上高 **3,958** 百万円

■ 「先端設備」 該当機種への登録

当社の平面研削盤（GS-45シリーズ、GS-PFIIシリーズ、GS-BMシリーズ）が生産性向上設備投資促進税制の「先端設備」 該当機種に登録されました。本税制を活用することにより、旧モデルと比較し年平均1%以上の生産性向上等の要件を満たす質の高い設備投資について、平成28年3月末日まで、即時償却または5%の税額控除（平成28年4月1日から平成29年3月末日までは特別償却50%または税額控除4%）が適用されます。



■ Winwell Japan株式会社設立

平成26年1月、汎用ツーリング事業譲渡先である世紀貿易グループ（台湾）と合弁でWinwell Japan株式会社を設立いたしました。同社は当社の汎用ツーリング関連製品の商標を引き継ぎ、日本での事業を展開してまいります。また、世紀貿易グループは台湾において譲渡対象商品の低コスト生産ラインを構築し、「KURODA/WINWELL」ブランドとして製造・販売を行う予定です。当社は技術指導およびブランドの使用許諾を行い、世紀貿易グループのツーリング事業立ち上げを支援してまいります。



■新基幹システムの導入

当社は自社開発システムを長年運用してまいりましたが、正確な経営判断を支援する経営基盤の構築、多様化する受注形態に対応できる柔軟な生産管理の仕組みの構築、原価と生産情報の可視化による収益性向上、グローバル対応による迅速な海外展開を目指し、日本オラクル株式会社のERP「JD Edwards Enterprise One」を導入することを決定いたしました。会計、購買、販売、在庫、原価、製造等の基幹業務に網羅的に対応する本システムを活用し、当社のさらなる成長とグローバル展開の加速を実現してまいります。

■各種展示会出展

平成25年12月に開催された「セミコン・ジャパン2013」において、独立行政法人産業技術総合研究所とともにミニマルファブ構想に基づいた、ハーフィンチウエーハ用ミニマル平坦度検査装置のデモ機を展示いたしました。また、平成26年1月、アジア最大級の電気自動車・ハイブリッド車向けの展示会である「第5回EV・HEV駆動システム技術展」に昨年に続いて出展し、精密金型やボールねじ、ハイドロリックツール等、今後も拡大していくエコカー市場に向け、当社の総合的なソリューション能力をアピールしました。



■ISO9001認証範囲を全社に拡大

優れた品質は当社および当社のブランドに対するお客様からの信頼の基盤です。当社は「全社品質方針」に基づき、平成25年10月、それまで工場別に取得していたISO9001の認証範囲を経営システムや営業プロセスまで含める形で全社的に拡大するとともに、平成26年4月には社長直轄の品質保証部を設ける等、全社品質マネジメントシステムの一層の整備・強化に努めております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|-------------------------|--------------|--------------|
| | 平成26年3月31日現在 | 平成25年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流 動 資 産 | 7,685 | 7,110 |
| 固 定 資 産 | 10,352 | 11,273 |
| 有 形 固 定 資 産 | 6,178 | 7,857 |
| 無 形 固 定 資 産 | 1,824 | 1,450 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 2,349 | 1,965 |
| 資 産 合 計 | 18,037 | 18,384 |
| 負債の部 | | |
| 流 動 負 債 | 4,750 | 7,008 |
| 固 定 負 債 | 5,557 | 4,595 |
| 負 債 合 計 | 10,308 | 11,603 |
| 純資産の部 | | |
| 株 主 資 本 | 6,102 | 4,665 |
| 資 本 金 | 1,875 | 1,875 |
| 資 本 剰 余 金 | 1,451 | 1,451 |
| 利 益 剰 余 金 | 2,784 | 1,346 |
| 自 己 株 式 | △7 | △7 |
| そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | 1,411 | 1,914 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 409 | 352 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 801 | 1,413 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 472 | 148 |
| 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △271 | — |
| 少 数 株 主 持 分 | 214 | 200 |
| 純 資 産 合 計 | 7,729 | 6,780 |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 18,037 | 18,384 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|-----------------------------|----------------------|----------------------|
| | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | 平成24年4月1日～平成25年3月31日 |
| 売 上 高 | 12,109 | 10,557 |
| 売 上 原 価 | 9,528 | 8,090 |
| 売 上 総 利 益 | 2,581 | 2,467 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 2,838 | 2,413 |
| 営 業 利 益 | △257 | 53 |
| 営 業 外 収 益 | 423 | 422 |
| 営 業 外 費 用 | 231 | 233 |
| 経 常 利 益 | △66 | 242 |
| 特 別 利 益 | 1,284 | — |
| 特 別 損 失 | 541 | 151 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 676 | 91 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 66 | 48 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △244 | 198 |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | 854 | △156 |
| 少 数 株 主 利 益 | 0 | 24 |
| 当 期 純 利 益 | 853 | △180 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|
| | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | 平成24年4月1日～平成25年3月31日 |
| 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 633 | 1,028 |
| 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 2,043 | △2,030 |
| 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | △2,419 | △293 |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額 | 37 | 8 |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 | 294 | △1,286 |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高 | 1,948 | 3,234 |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 | 2,242 | 1,948 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|-------------------------|--------------|--------------|
| | 平成26年3月31日現在 | 平成25年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流 動 資 産 | 5,777 | 5,249 |
| 固 定 資 産 | 10,005 | 11,500 |
| 有 形 固 定 資 産 | 5,435 | 7,159 |
| 無 形 固 定 資 産 | 316 | 109 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 4,253 | 4,231 |
| 資 産 合 計 | 15,782 | 16,749 |
| 負債の部 | | |
| 流 動 負 債 | 4,146 | 6,383 |
| 固 定 負 債 | 4,770 | 4,350 |
| 負 債 合 計 | 8,916 | 10,733 |
| 純資産の部 | | |
| 株 主 資 本 | 5,654 | 4,250 |
| 資 本 金 | 1,875 | 1,875 |
| 資 本 剰 余 金 | 1,451 | 1,451 |
| 利 益 剰 余 金 | 2,335 | 931 |
| 自 己 株 式 | △7 | △7 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 1,210 | 1,765 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 409 | 352 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 801 | 1,413 |
| 純 資 産 合 計 | 6,865 | 6,016 |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 15,782 | 16,749 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 | 前 期 |
|-----------------------|----------------------|----------------------|
| | 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | 平成24年4月1日～平成25年3月31日 |
| 売 上 高 | 9,508 | 8,883 |
| 売 上 原 価 | 7,642 | 7,025 |
| 売 上 総 利 益 | 1,866 | 1,858 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 2,078 | 1,925 |
| 営 業 利 益 | △211 | △66 |
| 営 業 外 収 益 | 423 | 402 |
| 営 業 外 費 用 | 198 | 208 |
| 経 常 利 益 | 12 | 127 |
| 特 別 利 益 | 1,283 | 4 |
| 特 別 損 失 | 678 | 2 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 617 | 129 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 32 | 10 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △234 | 191 |
| 当 期 純 利 益 | 819 | △72 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要

(平成26年3月31日現在)

| | |
|---------|---------------------|
| 商 号 | 黒田精工株式会社 |
| 本 店 | 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16 |
| 創 業 | 1925年 (大正14年) |
| 資 本 金 | 18億75百万円 |
| 従 業 員 数 | 426名 |

連結対象会社の状況 (平成26年3月31日現在)

| 連 結 子 会 社 | 持 分 法 適 用 関 連 会 社 |
|--|------------------------------------|
| クロダインターナショナル株式会社 クロダプレジジョンインダストリーズ(M) (マレーシア) 平湖黒田精工有限公司 (中国) 永昇電子株式会社 韓国黒田精工株式会社 KURODA JENA TEC HOLDINGS LTD. (英国) Jenaer Gewindetechnik GmbH (ドイツ) Kuroda Jena-Tec, Inc. (米国) Jena Rotary Technology Ltd (英国) | 株式会社ゲーシング 日本金型産業株式会社 株式会社TGK |

当社グループの主要な事業 (平成26年3月31日現在)

| セ グ メ ン ト | 主 要 製 品 |
|-------------------|--|
| 駆 動 シ ス テ ム | 精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクトチュエータ、XYステージ、ガイド、ギア |
| 金 型 シ ス テ ム | 積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品 |
| 機 工 ・ 計 測 シ ス テ ム | ツールング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、コンプレッサ、スピンドル |

株主メモ

| | | | |
|-------------|---|---------|--|
| 事 業 年 度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで | 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 |
| 定 時 株 主 総 会 | 毎年6月下旬 | | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 基 準 日 | 毎年3月31日 | 郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 |
| 定 額 株 主 総 会 | | | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 公 告 方 法 | 電子公告により、当社のホームページに掲載します。 http://www.kuroda-precision.co.jp/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。 | (電話照会先) | 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。 |

株式に関するお手続きについて

| | |
|--|-----------------------------|
| ○証券会社等の口座に記録された株式 | |
| お手続き、ご照会等の内容 | お問合せ先 |
| 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 支払期間経過後の配当金に関するご照会 | 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 |
| 株式事務に関する一般的なお問合せ | TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) |
| 上記以外のお手続き、ご照会等 | 口座を開設されている証券会社等にお問合せください。 |
| ○特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、下記へお問合せください。 | |
| お問合せ先 0120-782-031 (フリーダイヤル) | |
| [手続き書類のご請求方法] ・インターネットによるダウンロード http://www.smbt.jp/personal/agency/index.html | |

黒田精工株式会社

本社 / 〒212-8560 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
TEL / 044-555-3800 (代表) FAX / 044-555-3524
<http://www.kuroda-precision.co.jp/>

